

様式第2号（第3条関係）

行政視察等報告書

平成27年5月26日

米子市議会議長様

会派名 信風

代表者氏名 伊藤ひろえ

提出者氏名 伊藤ひろえ



下記のとおり報告します。

記

項目	<input type="checkbox"/> 現地調査 <input checked="" type="checkbox"/> 行政視察 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動 <input type="checkbox"/> 研修会への参加 <input type="checkbox"/> 会議への参加
参加者	伊藤ひろえ、村井 正、稲田 清、安達卓是、中田利幸
期 日	平成27年5月18日から 平成27年5月20日まで
〔概要〕（年月日・場所・内容） 平成27年5月18日 熊本県宇土市 産後ママサポート事業について 平成27年5月19日 熊本県熊本市 ①熊本城復元整備計画について ②地下水保全プランについて ③農観商工連携事業について 平成27年5月20日 熊本県宇城市 ①コンビニ収納について ②保育料の助成制度について	
〔所感〕 別紙のとおり	
経 費	旅費総額 312,102 円

【調査項目】

子育て支援について

- ① 産後ママ・サポート（産後生活支援）事業について
- ② ひとり親家庭等日常生活支援事業について
- ③ ひとり親家庭に対する自立支援の各種事業について
 - ・母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業について
 - ・母子家庭等高等職業訓練促進費等事業について
 - ・就業支援講習会について

① 産後ママ・サポート事業について

委託をシルバー人材センターから社会福祉協議会に変更。（母親により近い年齢）

母子手帳交付時にチラシ配布。・・広報が十分ではなく利用が少ない。

出産後3か月以内の母親で体調不良等にかかわらず、日中家族等の援助がなく家事又は育児を行うことが困難なもの。

② ひとり親家庭等日常生活支援事業について

母子会へ委託。

スタート時（H21）は利用が多く、近年は少ない。

財源内訳は、県4分の3負担、市4分の1負担。

③ ひとり親家庭に対する自立支援の各種事業について

- ・母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業について

財源内訳は、国4分の3負担、市4分の1負担。

- ・母子家庭等高等職業訓練促進費等事業について

対象資格は看護師、介護福祉士など33資格。

財源内訳は、国4分の3負担、市4分の1負担。

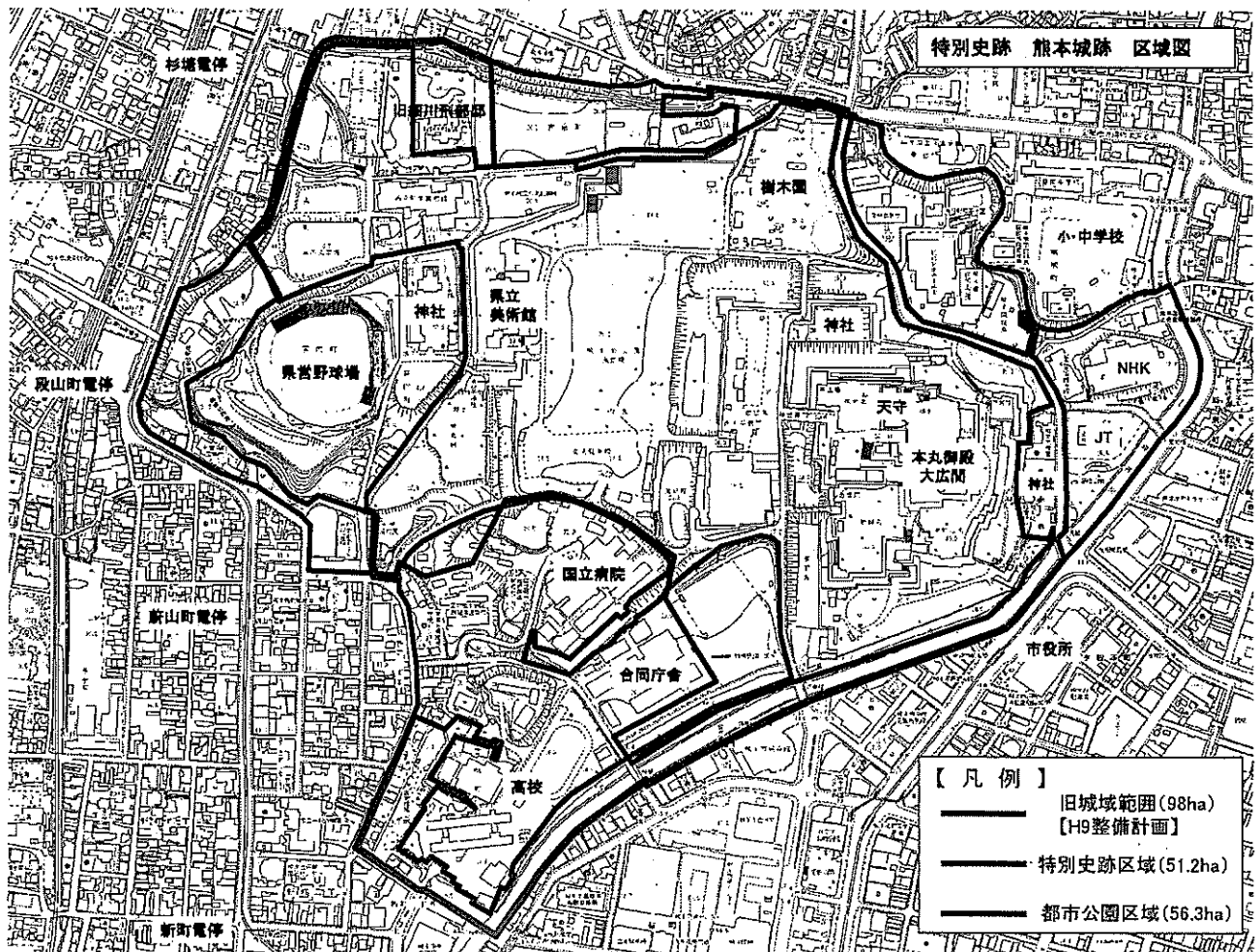
- ・就業支援講習会について

実施主体は県（熊本県母子家庭等就業・自立支援センターへ委託）



熊本城復元整備計画について

～整備手法～



◇特別史跡

文化財保護法に基づいて、文部科学省が指定した史跡のうち、特に歴史的、学術的な価値が高く、日本文化の象徴と認められるもの。

日本全国に61件ある。 *復元も現状の敷奥と等3.*

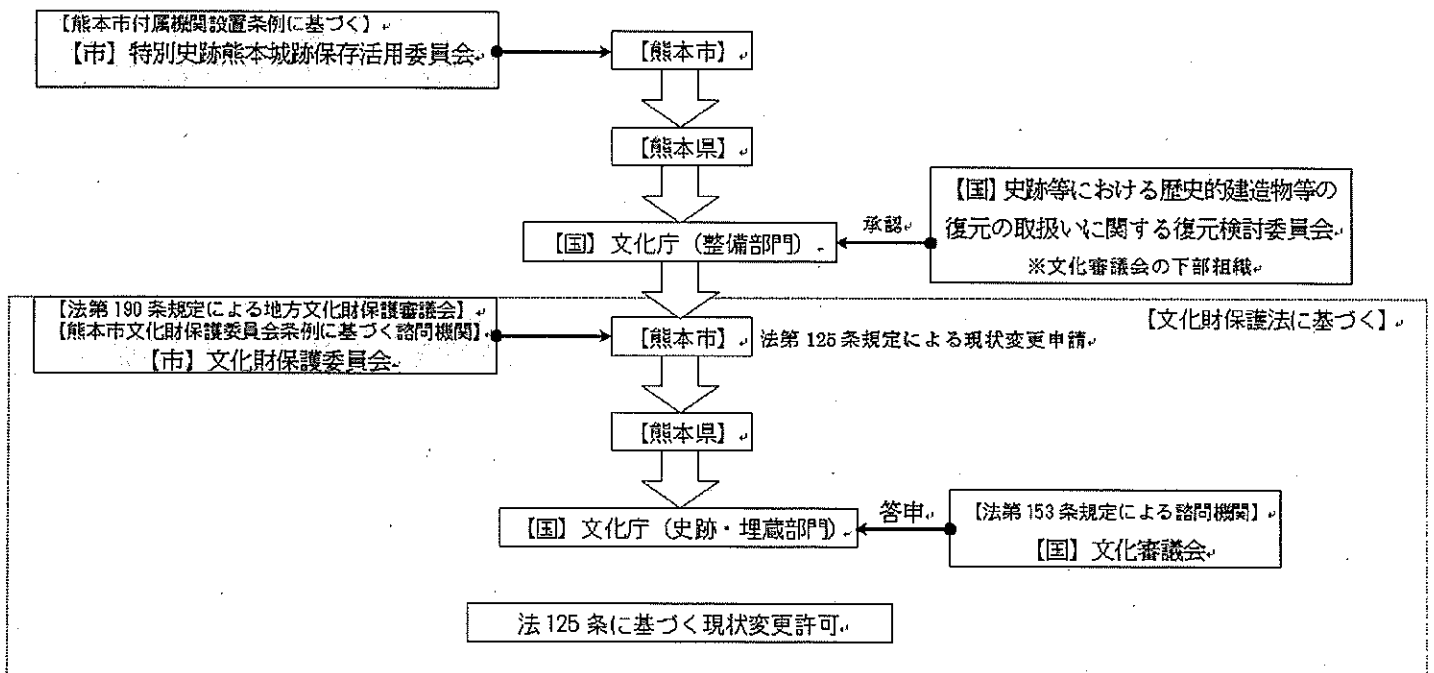
指定されたものは、現状を変更し、その保存に影響を及ぼす行為をする場合には、文化財保護法により文化庁の許可を要することとされている。(現状変更等許可)

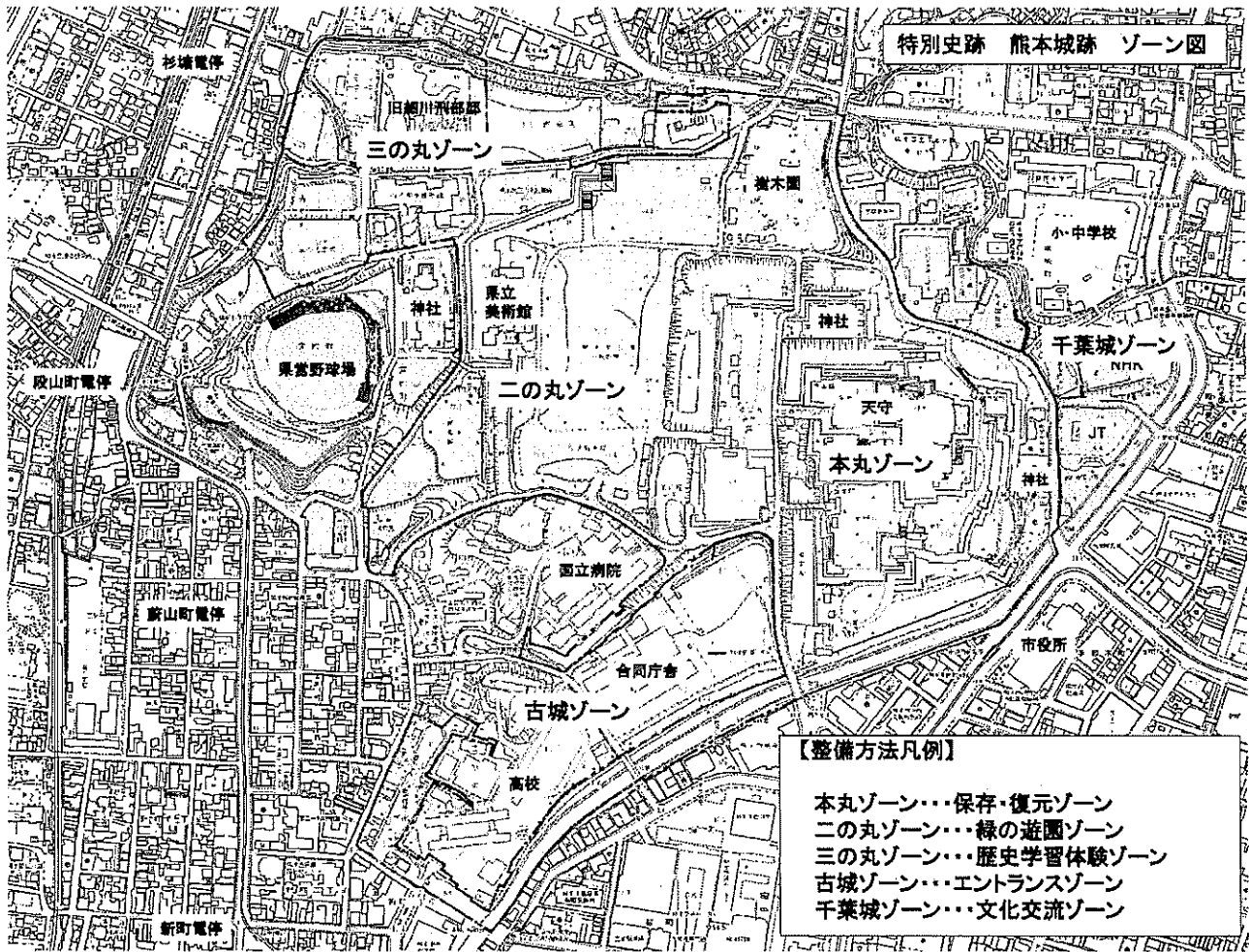
◇都市公園

熊本城公園は都市公園法による総合公園。

種類		配置・規模	
基幹公園	住区基幹公園	街区公園	街区内に居住する者が容易に利用出来るよう配置し、敷地面積は0.25haを標準とする。
		近隣公園	近隣に居住する者が容易に利用出来るよう配置し、敷地面積は2.0haを標準とする。
		地区公園	徒歩圏域内に居住する者が容易に利用出来るよう配置し、敷地面積は4.0ha以上を標準とする。
		特定地区公園	特定地区公園(カントリーパーク)は面積4.0ha以上を標準とする。
	都市基幹公園	総合公園	都市規模に応じて、1箇所当り面積10～50haを標準とする。
		運動公園	都市規模に応じて、1箇所当り面積15～75haを標準とする。

◇復元整備事業の流れ





◇本丸御殿復元整備事業

①本丸御殿とは

・藩主の居間や対面所(会見の場)、台所など、多様な用途を複数の殿舎群で構成されていた。

・加藤清正により創建。慶長15年(1610)頃完成していたと云われている。

・細川忠利が藩主になった後、寛永10～12年(1633～1635)頃に大規模改修が行われ、大台所棟や大広間北側居間などが、増築されたと考えられている。

往時は、部屋数53室、畳総数1570畳と云われている。

・明治10年(1877)の西南戦争の際、天守とともに焼失。

②復元事業の主な特徴

1) 史実に基づき忠実な復元

発掘調査の成果、古写真、文献資料、絵図資料、木割り・類似建物を基本資料とした設計と復元

2) 昔ながらの伝統的工法

石垣積み、木組み、屋根の下地など多くの伝統的工法・技法にこだわり復元。(伝統的工法の継承)

3) 熊本の「ヒトとモノ」による復元

可能な限り熊本県産材を使用し、大工、左官などの職人も地元で採用。若い職人への技術の伝承の場とした。

4) 豪華絢爛な御殿の復元

今回は文献資料に基づき「昭君之間」「若松之間」の2室の障壁画復元。飾り金具とあわせた豪華絢爛な空間体感を実現。

③今回復元した本丸御殿大広間の概要

<建物概要>

- ・木造、入母屋造り、地下1階地上3階建て
- ・延べ面積 2951.11㎡
- ・建築面積 2161.21㎡
- ・建物の高さ 14.6m(大広間棟)
- ・事業費 約54億円

<主要材料>

- ・木材 約1,779㎡(約810t)
櫟・桧・松・杉・栗の5種類
すべて国産材(熊本産51%、九州産13%、その他36%)
- ・瓦 総数量14万枚(約400t)
- ・左官材 小舞竹(真竹・秋刈り)、壁土(良質の粘土)
漆喰(貝灰+スサ+銀杏草)

熊本城復元整備の概要

【熊本城の概要】

◇ 城 史

- ・1467年（応仁年間） 出田秀信、茶臼山東端（現在の千葉城）に築城
- ・1496年（明応5年） 鹿子木親員、茶臼山西南麓（現在の古城）に築城
- ・1588年（天正16年） 加藤清正、隈本城（古城）に入城
- ・1601年（慶長6年） 茶臼山に新城の築城着手
- ・1607年（慶長12年） 新城完成、隈本城を熊本城に改称
- ・1632年（寛永9年） 細川忠利、肥後54万石の領主となる
- ・1871年（明治4年） 廃藩置県により肥後藩が熊本県となる
- ・1877年（明治10年） 西南戦争、天守閣・本丸御殿等の主要建造物が焼失
- ・1960年（昭和35年） 天守閣再建 *本観復元（中々傳物館分館として）*

◇ 城郭の規模

- ・周囲 約5.3km、面積 約98ha （加藤清正の築城当時の縄張り）
- ・都市公園法による総合面積 約56ha
- ・文化財保護法による特別史跡 約51.2ha

◇ 築城当時の建造物

- ・大小天守閣をはじめ、櫓49、櫓門18、城門29を数えた

【復元整備計画】

これまでの熊本城の整備にかかる答申や報告、提言や意見を踏まえ、平成9年度に「熊本城復元整備計画」を策定した。

1、整備方針

30年から50年をかけて、加藤清正が築城した城郭全体（約98ha）を対象に、往時の雄姿に復元するとともに、市民や観光客に愛され利用される整備を目指す。

○ 歴史的建造物の復元と保存

歴史的建造物を史実に忠実に復元するとともに、積極的な活用を図る。

○ 都市の潤い空間としての環境整備

原風景を守りながら、豊かな緑を育成する。

○ サービス空間の創出

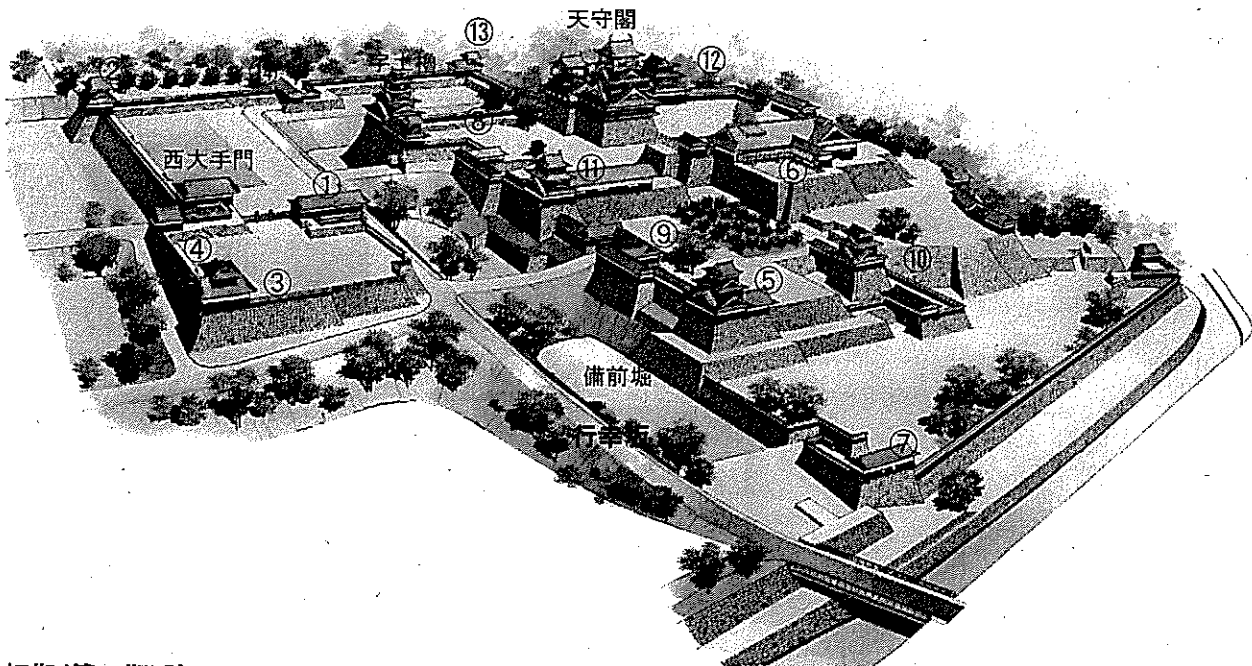
サービス施設の充実とともに、歴史文化の体験学習の場として整備する。

2、整備方法

城郭を5ゾーンに区分し、そのゾーンに見合った整備を効率的に進めるとともに、整備時期についても短期、中期、長期に区分し整備を進める、

- 本丸ゾーン …… 保存・復元ゾーン
- 二の丸ゾーン …… 緑の遊園ゾーン
- 三の丸ゾーン …… 歴史学習体験ゾーン
- 古城ゾーン …… エントランスゾーン
- 千葉城ゾーン …… 文化交流ゾーン

熊本城復元予想図



◇短期(第Ⅰ期)計画による復元完成建造物

- ① 南大手門
- ② 戌亥櫓
- ③ 未申櫓
- ④ 元太鼓櫓
- ⑤ 飯田丸五階櫓
- ⑥ 本丸御殿大広間

◇第2期復元整備計画による復元予定建造物

- ⑦ 馬具櫓および続堀
- ⑧ 平左衛門丸の堀
- ⑨ 西櫓御門および百間櫓

◇今後の復元予定建造物

- ⑩ 竹の丸五階櫓
- ⑪ 数寄屋丸五階櫓
- ⑫ 御裏五階櫓
- ⑬ 櫓方三階櫓
- ⑭ 北大手門

【短期(第Ⅰ期)復元整備計画】

平成10年度から復元整備事業に取り組み、平成19年度までに本丸御殿大広間をはじめ、7つの建造物の復元を終えた。なお、平成11年の台風18号で倒壊した西大手門も再建した。

区 域	復元建造物	事業期間	事業費
西出丸一帯	南大手門 戌亥櫓 未申櫓 元太鼓櫓	平成10年～15年度	約19億円
	西大手門	平成12年～15年度	約5億円
飯田丸一帯	飯田丸五階櫓	平成10年～16年度	約11億円
本丸一帯	本丸御殿大広間	平成11年～19年度	約54億円

□ 復元募金

- ・期 間 平成10年4月～平成19年3月
- ・目標額 15億円
- ・募金額 約12億6百万円(城主約2万7千人)
(城主とは1万円以上の寄付者)

□ 市民債の発行・【蘇る名城くまもと市民債】

- 購入額は5～100万円、5年満期
- ・H15(0.69%) ・H16(0.80%)
- ・H17(0.69%) ・H18(1.18%)
各年4.5億円
- ・H19(1.22%) 1.1億円

【第Ⅱ期復元整備計画】

平成20年度から平成29年度までの10年間を目処に、行幸坂から見た往時の熊本城の復元整備を図るため、「馬具櫓一帯」、「西櫓御門および百間櫓一帯」、「平左衛門丸の堀」の区域の整備を進める。(総事業費 約23億円)

□ 復元募金 新「一口城主制度」 平成21年1月1日再開

目標額：7億円 募金状況：598,047千円(城主47,423件) H27.4.30現在

補助事業内訳(熊本城復元整備計画関係)

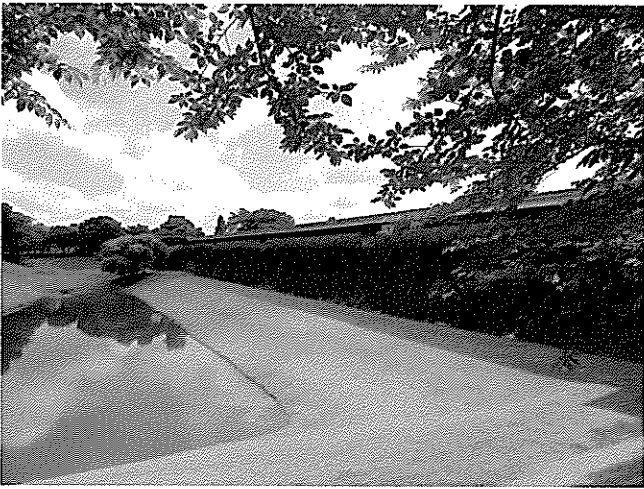
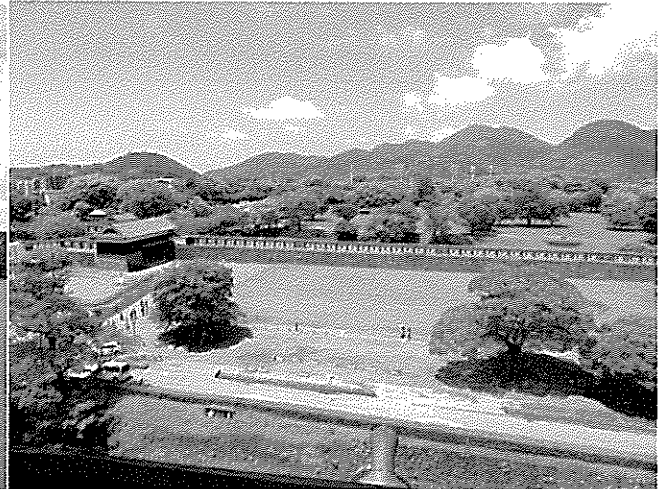
計画	箇所	復元建造物	事業期間	事業費			補助事業名	補助事業における施設の位置付け	主な補助項目
				国交省補助	文化庁補助	単費			
短期 (第I期)	西出丸一帯	南大手門 戌亥櫓 未申櫓 元太鼓櫓	平成10～15年度	19.6億円			史跡等総合整備活用推進事業 (文化庁)		①石垣修理 ②設計委託 ③建築及び設備工事 ④施工監理
				10.9億円	8.7億円	44%			
	西大手門	平成13～15年度	5億円			記念物保存修理事業(文化庁)		①石垣修理 建築物を含む	
			0.2億円	4.8億円	96%				
飯田丸	飯田丸五階櫓	平成13～16年度	10.9億円			まちづくり総合支援事業(国交省) 記念物保存修理事業(文化庁)	都市公園→公園施設→ 展望台	①建築及び設備工事 ②施工監理	
			2.9億円	0.8億円	6億円				1.2億円
	本丸	本丸御殿大広間	平成15～19年度	53.8億円			まちづくり総合支援事業(国交省)	都市公園→公園施設→ 体験学習施設	①設計委託 ②建築及び設備工事 ③施工監理
				15.7億円	27.6億円	10.5億円			
馬具櫓一帯	馬具櫓及び続塀	平成20～26年度	3.5億円			国宝重要文化財等保存整備費補助金 (文化庁)		①設計委託 ②建築及び設備工事 ③施工監理	
		1.8億円	1.7億円	49%					

※単費には、一般財源、起債を含む。

※文化庁補助には、県費補助(文化財保存事業(国指定))を含む。

※まち総は平成16年度より、「まちづくり交付金」(国交省)へ移行。

熊本城復元整備（二の丸部分ほか）



芝生による多目的広場として整備されている。
遺構等に影響のない範囲で樹木が植えられ、石垣とのコントラストが美しい。

熊本市地下水保全プランについて

1 なぜ熊本市なのか

熊本市の進めている地下水対策は、平成20年6月の第10回日本水大賞グランプリ受賞及び平成25年国連“生命の水”最優秀賞受賞など国の内外で広く認められています。今回の視察にあたっては、その先進的な取り組みについて学び米子市の施策に生かすことを目的としています。

2 地下水の保全に取り組むに至った原因と取組

熊本市は人口70万を超える大きな都市であるにもかかわらず、その水道水源は、すべて地下水であるという日本一の地下水都市です。市民にも熊本の宝は地下水であるという意識が浸透しています。しかし、その地下水の量と質について、地下水位の低下、硝酸性窒素による水質の低下の課題が明らかとなり対策が求められるようになりました。そこで平成16年から「地下水量保全プラン」さらに平成21年3月からは「地下水保全プラン」をさだめて取り組んでおられます。

3 「熊本市地下水保全プラン」とは

白川中流域の転作水田を活用した地下水涵養事業をはじめとした地下水量の保全、節水市民運動の展開、硝酸性窒素削減対策を盛り込んだ地下水保全条例の改正など様々な施策が展開されています。

現在「第2次熊本市地下水保全プラン」の計画期間（平成26年度～平成30年度）にあります。計画書は50ページに及ぶものでその前半25ページは第1期計画の総括があり、地下水位については、地下水涵養実績・地下水採取量削減実績が示され、市民運動による市民一人当たり生活用水使用量実績なども挙げられています。

4 「よなごの水」と「熊本水物語」について

熊本市では、ペットボトルの「熊本水物語」がテーブルに置かれて説明を受けましたが、「よなごの水」とは違いを感じました。「よなごの水」のほうが、のど越しが良いように思いました。米子市でも水について様々な施策を講じてあり水道局からは、世界一のステンレス貯水槽の完成が間近であることとか、淀江町地内での新たな水源の確保ができたことなどを伺っています。

今回の視察では、熊本市での取り組みが纏まっているという印象をつよく受けました。第2次プランの事業メニューでは、地下水及び公共用水域の水保全、地下水量保全対策、広域連携協働、水ブランドの推進（普及・啓発）の柱で展開されています。米子市でも施策として市民から見えるように情報発信に努めなければならないと感じました。

熊本市

農商（観）工連携（促進）事業について

農水商工局農商連携推進課による説明、資料提供

農業特産品の開発手法では、とりわけ作物の産地化、技術開発、販売経路の確保について平成26年度の中で食文化との関係に視点を置いた特産品の「馬肉」のPR及び消費拡大策として、グルメフェア、市内の主要ホテルでの事業展開のメニュー内容を聞くことが出来た。

また、特産品化に向けたJAとの連携（どのような関わりを求めたか）については、農産物フェア開催事業では、農畜産物の大生産地であることをアピールし、農産物の消費拡大を促進し熊本市の農畜産物ファンを獲得することを目的としたものであった。3点目には、6次産業化事業の実績について食産業創造を実施し、新サービスの開発のため人材育成セミナーの実施があった。ここではセミナー終了後も連続個別相談事業が開催されていて、この人材育成では市職員自ら県派遣を行い、個別相談では1年間で100件以上の相談実績があったと聞かされた。

「くまもと食の魅力発信プロジェクト推進事業こだわり熊本やさい流通支援事業」については、農産物の中でも正規品と同品質にも関わらず小ロット、規格外などの理由により流通しない野菜、稀少野菜を使いたい飲食店や流通業者などを直接つなぐ新たな農産物流通モデルを構築する目的で <農家所得の向上> 及び <市産農産物の普及拡大> を達成する支援事業の紹介があった。

熊本市の農水産業について、若手支援、流通消費支援、農商工連携の推進、農産物のブランド化など細かい支援事業を市全体が担っていてそのフローは、目を見張るものがあり、米子市の農業振興を考える上で非常に参考になると感じた。

○H25年度 農業産出額：3位／20市（政令都市）48,053百万円

熊本市：（長）ナス、スイカ（全国1位）メロン（3位）温州みかん（6位）など

○市の組織をグループ化して、①生産振興 ②商品開発・ブランド対策 ③販路拡大・流通対策の担当部署を確立させ、6次産業化を目指す。

主要産品の中から今後は、関西市場へ視野を広げ、更には近隣諸国に向けて海外進出を図っている。

熊本の水（日本1位）を使用した農畜産物生産への基本理念の確立が存在する。

会派「信風」行政視察 報告書

2015年5月20日10:35～
宇城市 市民環境部 収納課管理係

【調査項目】

コンビニ収納について

平成25年4月より開始。

納付書1枚で30万円が上限。

納付された税金は、コンビニ収納代行業者から本店に行き、そこから市に届くため納付から10日前後を要する。

手数料については、1件50円～65円の手数料がかかることから、納付に対する費用対効果は見込めない。

コンビニは祝祭日や24時間営業のため、納付時の利便性の向上が図られる。

コンビニ収納に合わせ、徴収員を5名から2名へ。自主納付の促進を図る。

徴収員の減にかかわらず、収納率は落ちていない。

毎週木曜日は17:15～19:00まで、収税窓口を開けている。納付相談、納付等対応。



■熊本県宇城市

【調査項目】

保育料の助成制度（第三子以降の児童の保育料の無料化）について

【所 感】

保育料多子世帯補助制度（第3子以降の児童については、保育料を無料とする制度）として、平成21年度から実施されており、熊本県内でも同様の施策を行っているのは宇城市のみである。事業予算としては、平成24年度・平成25年度ともに約5,500千円である。（詳細は別添資料を参照）

ただ出生児（0歳児）の推移は平成24年度が505人、平成25年度が477人、平成26年度が513人と、本施策と出生数増加との具体的な因果関係の証明は難しいとの見解であった。また現在行われていない所得制限、年齢制限、一部負担金等の制度実施し、そうして得た財源をもとに小児医療費助成制度の対象者年齢の拡充を推進すべきとの考えがあるとのことであった。（現在は小学6年生までが対象であるが、中学3年生までにすることのほうが、保護者の経済的負担をより軽減するであろうとの考えであった。）

総じて、人口増加の為には少子化対策は必須ではあるが、居住地選びと子育て施策の充実度の関わり具合の実証は難しく、恐らくは経済施策（雇用対策、企業誘致）であったり、余暇を楽しむ施設の充実であったりを同時に進めていかないと、少子化対策、人口増加策の進展は難しいのではないかと、ということであった。